

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月16日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 德行

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	63,386,379	64,902,649	84,905,401
経常利益 (千円)	1,687,882	2,468,662	2,491,066
四半期(当期)純利益 (千円)	417,412	1,521,867	810,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,203,347	5,526,665	2,492,276
純資産額 (千円)	51,974,005	55,503,165	50,129,928
総資産額 (千円)	89,723,517	93,705,568	85,596,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.66	24.27	12.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.2	54.9

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.46	10.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第91期及び第91期第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第92期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社23社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<北米>

当第3四半期連結会計期間において、CENTRAL SPRING, INC.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

<中国>

第2四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の主要な得意先の国内自動車生産台数は、消費税増税などの影響により、前年度に比べ減少となりました。また、海外における当社の主要取引先の自動車生産台数は、タイでは政治的混乱などにより前年度に比べ減少となったものの、北米や中国では前年度を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は649億2百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は9億7千5百万円（同4.2%増）となりました。また、経常利益は24億6千8百万円（同46.3%増）、四半期純利益は15億2千1百万円（同264.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

消費税増税などの影響により国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高486億3千2百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益13億8千3百万円（同31.1%減）となりました。

〔北米〕

北米の自動車販売台数が増加したことなどにより売上高は80億3千4百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益3億8千万円（同97.8%増）となりました。

〔中国〕

天津隆星弹簧有限公司の連結子会社化及び中国の自動車販売台数が増加したことなどにより売上高51億7千5百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益1億3千6百万円（同283.0%増）となりました。

〔アジア〕

タイにおける政治的混乱などにより自動車販売台数が減少したものの、インドネシア子会社の売上増加及び為替の影響などにより売上高81億4千1百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益2億3千2百万円（前年同四半期は1千3百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億2千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,159,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,967,000	61,967	-
単元未満株式	普通株式 729,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,967	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,159,000	-	1,159,000	1.81
計	-	1,159,000	-	1,159,000	1.81

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,161,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,160,997	12,741,147
受取手形及び売掛金	16,132,942	17,382,004
商品及び製品	2,350,344	2,463,735
仕掛品	1,918,347	2,022,171
原材料及び貯蔵品	4,464,349	4,826,425
繰延税金資産	999,068	943,373
未収入金	363,744	215,651
その他	1,030,838	1,092,372
貸倒引当金	13,965	15,418
流動資産合計	38,406,667	41,671,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,041,059	28,185,026
減価償却累計額	19,613,614	20,326,190
建物及び構築物(純額)	7,427,444	7,858,835
機械装置及び運搬具	54,514,594	57,920,520
減価償却累計額	45,187,943	47,603,191
機械装置及び運搬具(純額)	9,326,651	10,317,328
土地	9,274,255	9,387,140
建設仮勘定	3,271,764	2,712,148
その他	8,793,518	9,182,494
減価償却累計額	7,668,973	7,996,966
その他(純額)	1,124,544	1,185,528
有形固定資産合計	30,424,661	31,460,982
無形固定資産		
のれん	2,598	28,807
その他	175,030	192,060
無形固定資産合計	177,628	220,868
投資その他の資産		
投資有価証券	14,504,355	18,272,742
関係会社出資金	861,772	1,005,655
長期前払費用	335,042	386,026
繰延税金資産	595,923	377,359
その他	345,253	365,140
貸倒引当金	54,729	54,671
投資その他の資産合計	16,587,619	20,352,252
固定資産合計	47,189,909	52,034,102
資産合計	85,596,576	93,705,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,823,183	14,436,152
短期借入金	1,968,799	2,290,253
1年内返済予定の長期借入金	59,583	284,110
未払金	1,077,020	450,026
未払費用	1,659,582	1,907,896
未払法人税等	634,460	228,184
賞与引当金	1,534,418	748,712
役員賞与引当金	89,548	66,584
製品保証引当金	844,687	178,061
返品調整引当金	-	216,597
その他	750,683	1,497,796
流動負債合計	21,441,967	22,304,375
固定負債		
長期借入金	5,704,410	5,492,032
繰延税金負債	4,072,060	5,576,006
役員退職慰労引当金	290,163	313,031
退職給付に係る負債	2,869,658	2,616,829
資産除去債務	112,499	114,430
その他	975,888	1,785,697
固定負債合計	14,024,680	15,898,028
負債合計	35,466,647	38,202,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	19,143,165	20,258,371
自己株式	549,122	553,853
株主資本合計	40,560,175	41,670,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,168,132	10,624,466
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	898,244	197,600
退職給付に係る調整累計額	1,109,557	980,527
その他の包括利益累計額合計	6,410,751	10,091,961
新株予約権	5,236	-
少数株主持分	3,153,766	3,740,553
純資産合計	50,129,928	55,503,165
負債純資産合計	85,596,576	93,705,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,386,379	64,902,649
売上原価	55,654,000	57,285,763
売上総利益	7,732,378	7,616,886
返品調整引当金繰入額	183,682	216,597
差引売上総利益	7,548,696	7,400,289
販売費及び一般管理費	6,613,125	6,424,979
営業利益	935,570	975,309
営業外収益		
受取利息	9,785	13,181
受取配当金	326,461	436,976
持分法による投資利益	2,787	-
為替差益	365,352	844,129
その他	160,186	374,598
営業外収益合計	864,573	1,668,885
営業外費用		
支払利息	86,739	96,535
持分法による投資損失	-	3,592
その他	25,522	75,404
営業外費用合計	112,261	175,533
経常利益	1,687,882	2,468,662
特別利益		
固定資産売却益	38,498	2,196
新株予約権戻入益	10,755	5,236
段階取得に係る差益	-	118,688
その他	-	18,352
特別利益合計	49,253	144,473
特別損失		
固定資産除売却損	6,795	2,297
減損損失	14,244	8,741
関係会社清算損	-	228,305
製品保証引当金繰入額	820,000	129,051
その他	93,745	-
特別損失合計	934,786	368,395
税金等調整前四半期純利益	802,349	2,244,740
法人税、住民税及び事業税	457,510	390,602
法人税等調整額	75,418	266,501
法人税等合計	382,091	657,104
少数株主損益調整前四半期純利益	420,257	1,587,636
少数株主利益	2,845	65,768
四半期純利益	417,412	1,521,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420,257	1,587,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,264,907	2,462,072
為替換算調整勘定	467,520	1,429,030
退職給付に係る調整額	-	128,267
持分法適用会社に対する持分相当額	50,661	80,340
その他の包括利益合計	2,783,089	3,939,029
四半期包括利益	3,203,347	5,526,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,064,305	5,203,077
少数株主に係る四半期包括利益	139,042	323,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であった天津隆星彈簧有限公司の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、CENTRAL SPRING, INC.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、天津隆星彈簧有限公司は、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が146,113千円減少し、利益剰余金が94,959千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

返品調整引当金の計上

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における計上額は216,597千円であります。

なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,453,315千円	2,519,455千円
のれんの償却額	2,598千円	5,798千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,898	4	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	250,871	4	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	250,784	4	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,124,189	7,171,394	3,166,927	6,923,866	63,386,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,223,524	1,635	912,960	1,006,283	6,144,404
計	50,347,714	7,173,030	4,079,887	7,930,150	69,530,783
セグメント利益	2,008,462	192,245	35,596	13,493	2,249,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,249,797
未実現利益の消去等	15,712
全社費用(注)	1,298,513
四半期連結損益計算書の営業利益	935,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,692,562	8,034,083	4,134,255	7,041,747	64,902,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,939,695	741	1,041,140	1,099,650	5,081,227
計	48,632,258	8,034,825	5,175,396	8,141,397	69,983,876
セグメント利益	1,383,347	380,212	136,342	232,911	2,132,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,132,814
未実現利益の消去等	30,428
全社費用(注)	1,187,933
四半期連結損益計算書の営業利益	975,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司の出資持分を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において32,008千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更は「日本」のセグメント利益に影響を及ぼしますが、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円66銭	24円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	417,412	1,521,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	417,412	1,521,867
普通株式の期中平均株式数(株)	62,718,998	62,700,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成19年6月25日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数155個、普通株式155,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成25年7月31日に失効しております。	平成20年6月25日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数154個、普通株式154,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成26年7月31日に失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....250,784千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月16日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。